

# 琉球フォーラム

Vol.171 / 2007 July

第171回琉球フォーラム .....	2
演題 「変貌する日米同盟 - 東アジアのなかの日本」	
講師 手嶋 龍一 氏	
(作家・外交ジャーナリスト)	
コラム：話のタネ 「島田懇事業」 島田 晴雄 .....	24
エディタースノート 成長する中国、置きざりの中国 嘉数 武 ...	25
資料 2007年度県内主要企業設備投資計画	
沖縄振興開発金融公庫調べ .....	26
会員リレーエッセー「一枚の写真」 <sup>③⑤</sup> 友利 敏子 .....	41
第172回講師紹介 .....	42
琉球フォーラム会員名簿 .....	43
琉球フォーラムの記録 .....	49

表紙写真撮影・与那覇 裕子

口絵写真撮影・山城 博明

琉球新報購読申し込み フリーダイヤル：0120-39-5069

琉球新報ホームページ [ryukyushimpou.jp](http://ryukyushimpou.jp)

# 変貌する日米同盟

## - 東アジアのなかの日本



手嶋龍一(てしま・りゅういち)

北海道出身。慶応義塾大学経済学部卒業。1995年から97年までNHKボン支局長、97年から2005年までワシントン支局長。ブッシュ大統領をはじめ重要閣僚への単独インタビューをこなした。05年6月、NHKを退職、独立後は作家・外交ジャーナリストとして活動。06年4月、早稲田大学政治経済学部大学院客員教授に就任。主な著書に「たそがれゆく日米同盟」「ウルトラ・ダラー」など。

講師 手嶋 龍一 氏

(作家・外交ジャーナリスト)

琉球新報の比嘉社長自らご紹介をいただきありがとうございました。今日は「変貌する日米同盟」と題して、最もダイナミックに変貌を遂げている東アジアで日米同盟が、どのような素顔を見せているかを皆さんとともに検証してみようと思います。

### 巨大な城

日本の人たちがイメージをしている超大国アメリカ合衆国は、その強大な軍事力のゆえに巨大な城であるかのように映っていると思います。とりわけ、東アジアの外交・安全保障の最前線にあって、アメリカの抑止力の一部を担ってきた沖縄の方々にとっては、実感としてもその巨大な城の印象はなお強烈なはずです。しかも、巨大な城は、未来永劫、存在し続けるかに思いがちです。しかしながら、世界の情勢は、刻々と姿を変えています。私は取材の現場にいるだけが取り得のジャー

ナリストです。そんなジャーナリストが現場で確かめた日米同盟のいま、そしてアメリカ合衆国という名の超大国の実像がいかなるものであるのか、出来る限り現実の姿に即してお話をさせていただければと思います。

## 姿変えつつある抑止力

日米同盟とは、東アジア地域の大きな抑止力です。日米同盟が持つ強力な抑止力を支える役割を果たしてきたのが、沖縄の皆さんです。その抑止力は、アメリカがイラク戦争で躓くことでいま、さまざまに姿を変えようとしています。アメリカという名の超大国は、イラクへの誤った力の行使に突き進んでしまったことで、いまのたうち回るような苦しみの中にあるとっていいと思います。

こうしたアメリカの挫折を目の当たりにして、日本のメディアや知識人のなかには、強いものが苦しんでいるさまに溜飲を下げ、冷ややかな眼差しを向ける人々がいます。そうした姿勢が果たして賢明なものか、率直に申し上げて、疑問に思わざるを得ません。なぜならば、イラク戦争でのアメリカの躓きは、中東和平の行方にとどまらず、私たちの東アジア情勢に大きな影響を与えているからです。

戦後、超大国アメリカは、テーブルに

就いて交渉をしているときも、いざとなれば伝家の宝刀を抜く、つまり軍事力を行使する覚悟があることを無言のうちに伝え、相手を妥協に引きずり込んできました。私どもは戦後半世紀を越えて、そんなアメリカに国家の安全を半ば委ねてきたのです。

北朝鮮の核問題は、先の「2・13合意」によって、ようやく6カ国協議の合意が取りまとめられました。北朝鮮がヨンピョン（寧辺）を中心に持つ原子力関連施設を4月14日までに停止したことが確認されれば、6カ国の関係国は、とりあえず5万トンの重油を無償で提供し、全ての核施設の無力化が確認されれば、さらに95万トンを供与するという内容でした。

世界の人々は、6カ国協議の参加国が北朝鮮と合意に達したのですから、約束は当然実行されると思い込んでいました。しかし、4月14日の締め切りを遙かに過ぎても、核施設の停止は実行されていません。

2月の6カ国協議に北朝鮮を呼び戻す手段としてアメリカは、マカオのバンコ・デルタ・アジア（BDA）に凍結された日本円換算で約30億円もの黒い資金の返還を条件に差し出しました。6カ国協議の前に実施したベルリンでの秘密交渉などを通じクリストファー・ヒル国務次官補は、4カ月間、ほとんどこれに集中し

て交渉をしてきたとっていいでしょう。

ところが、少なくとも現時点では、北朝鮮はヨンピョン（寧辺）の核施設を止めさせるには至っていません。バンコ・デルタ・アジアの口座にある30億円を材料に北朝鮮を交渉に引き戻したのですが、資金の返還には法律上の十分な理由が無いと思います。金融制裁と核問題をパートナーで決着をせざるを得なかった。それほどアメリカの交渉力にかげりが出てきているとっていいでしょう。

少なくとも現時点では、その資金はまだ北朝鮮の手に渡っていません。北朝鮮はそれを理由にして2・13合意を履行するわけにはいかないと主張しています。しかし、いくら何でも、このような状態が長く続くことを国際社会は容認するはずがありませんので、ロシア経由で資金を返還することで、北朝鮮は当座の核施設の稼働停止には応じることになるでしょう。

それでも4月14日の締め切りを遥かに過ぎているのは厳然とした事実です。アメリカがイラクであれほどの躓きをせず、巨大な力を持っていたのであれば、そもそも、このような現状を放置しておくことなど絶対にあり得ないと言っていいでしょう。それだけ「アメリカが深く傷ついている」ということです。その一事を以ってしても、沖縄の皆さんが抑止力の

要を形成しておられるこの東アジアで、日米同盟のプレゼンスが軽いものになっているといえます。

## 同盟に空洞化の兆し

別な表現をすれば、日米同盟に空洞化の兆しが見える。その最も象徴的な例が、このバンコ・デルタ・アジアをめぐるアメリカの交渉なのです。アメリカにいくら好意的にものを申すとしても、本格的な北朝鮮の核廃棄は、「大変に厳しい荊の道にならざるを得ない」と、お答えせざるを得ません。

イラク戦争の失敗のゆえに、東アジアでのアメリカの力に衰えが目立ってきている。従来見ていた私どもが見てきたアメリカと、いま私どもの目の前にいるアメリカとの落差を、皆さんと共に考えてみたいと思います。太平洋をはるかに見晴るかして、東アジアやユーラシア大陸の情勢を検証してみましょう。

## 「自由と繁栄の弧」

日本という名前の弧状列島、そこから遥かに広がっておりますのは、太平洋、さらには東シナ海です。そのまたさらに向こうには、ユーラシア大陸というとても大きく大きな大陸が控えています。そ



して今、沖縄を南端とする弧状列島からユーラシア大陸に、一本の理念の橋が架けられようとしています。その横断橋の名は、『自由と繁栄の弧』。

戦後の日本は、超大国アメリカが差しかける「日米同盟」という名の安全保障同盟の大きな傘の下に身を置き、国際政治のプレイヤーとしては慎ましく暮らしてきました。そんな従来の日本の外交が、いま初めて自らの行く手についての志を語り、進むべき道を示そうとしています。それが『自由と繁栄の弧』という理念です。

日本のジャーナリズムは、目の前の重要なニュースについては、じつに詳しく

報じてきました。が、いま日本が描こうとしている大きな動き、いってみればグランド・デザインについては、精緻に描いて読者や視聴者に伝えることがはなはだ不得意です。

『自由と繁栄の弧』という新しいメッセージが、今、投げかけられていながら、正確な分析や解説は、あまりにも少ないように思います。ですから今日は、皆さんにこのお話をぜひ申し上げようと思います。

日本が白い地球儀に描こうとしております『自由と繁栄の弧』は、地理的には、ヨーロッパ大陸の北の方、つまりパルト三国や北欧を起点としています。そして

中欧、東欧、さらにはグルジア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバに連なっています。この4カ国はG U A M諸国と最近呼ばれています。さらに中東地域の一つの大きな拠点、トルコから中東のイスラム諸国を経て、19世紀に大英帝国がロシアとの間でグレートゲームを戦い、帝国主義諸国の覇権争いの舞台となり、いまもアフガン戦争が戦われているアフガニスタンに連なっています。

そしてインド、アセアン諸国を突き抜けて、さらにオーストラリア、ニュージーランドに至り、そして皆さんが住んでおられる沖縄に至ります。これが新しく架けられようとしている『自由と繁栄の弧』のブリッジの地理案内です。

『自由と繁栄の弧』は果たして何なのでしょう。いまご説明したユーラシア大陸の中東イスラム諸国からアフガニスタンを経て南アジアにいたるルートこそ、同時多発テロ事件に見舞われたアメリカが、「不安定の弧」と断じてきた地域なのです。冷たい戦争が幕を下ろした後も、これらの地域は依然として圧政と貧困に喘いでいる。それゆえにこの地域こそ国際的なテロリズムを生み出す温床になっているとアメリカはみなしてきました。

ところが、アメリカの同盟国日本は、経済大国になったその経験と知恵の限りを尽くして、「不安定の弧」を「自由と繁

栄の弧」に変貌させたいと高らかに謳いあげたのです。この新たな構想を練り上げたのが、麻生太郎外相率いる日本の外交チームです。麻生太郎さんという人はどちらかというと右派の論客で、少し変わり者だと従来は言われてきました。時々失言をしたりしますので、そんな側面も確かにあるのでしょう。その人が、日本外交の新たな理念を打ち上げ、国際社会に少なからぬインパクトを投げかけています。

## 満を持した麻生演説

麻生太郎氏は、外務大臣に就任すると、立て続けに、1カ月に1度くらいの割合で重要演説を行っています。従来、日本の政治家が演説をしても、失言でもすれば大きく報じられることがあるかもしれませんが、日本のメディアが取り上げるようなことはありませんでした。こんどもまた事情はさして変わりません。麻生大臣の演説について、報じることは少なかった。ところが、メディアの側の見立てが間違っていました。これは満を持して行った、かなり重要な演説だったのです。

その証拠に、イギリスやドイツの外交官は、この『自由と繁栄の弧』スピーチを、どう解釈をしたらいいのかとあれこれ取材し、尋ね周り、本国に精緻な電報

を打電しています。その演説について鈍感力を発揮したのは、日本のメディアだけだったのです。

## 「他策ナカリシヲ...」

そのような演説が矢継ぎ早に出てくるには、実は十分な理由がありました。やや迂遠な話になりますが、その背景には沖縄の存在が見え隠れしています。皆さんは「他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス」という文藝春秋の本を聞かれたことがあるはず。著者は若泉敬さんという国際政治学者でした。沖縄返還交渉にあたって、極秘のやりとりに携わったのは、アメリカ側ではニクソン大統領、そしてキッシンジャー国家安全保障担当特別補佐官。そして、日本側は、当時の佐藤総理と、英語で言うとエミッサリー（密使）といわれた若い国際政治学者、若泉敬さんのたった4人でした。

この4人は、おそらく戦後最大の外交機密に関わりました。その果てに、日本政府は、核抜きで沖縄返還を実現しました。だが、実は有事の時には、沖縄に核の持込を容認すると定めた密約を両国は結んでいたのです。その密約にいたる過程が、若泉さんの著書「他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス」に克明に記されています。

若泉さんは、沖縄が戻ってくるために

は他策が無かったと信じたい、という意味を込めて、陸奥宗光の「蹇々録（けんけんろく）」の中から取った一節「他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス」という題を付して世に問うたのが、この著者でした。

若泉さんは、国家の重大な機密を結果的に公にせざるを得なかったことに責任を取り、公刊と共に自裁する覚悟を固めていました。延命のためにも、私は「英語版を是非出した方がいい」とお勧めし、英語版の編集が始まりました。そして英語版の完成稿が出来て、その翻訳協力者に原稿を渡したその日、若泉さんは薬をあおって自ら命を絶ったのでした。それほど覚悟のもとにこの書は成ったのです。

おそらくこの著者ほど、沖縄の方々が、日米同盟にどれほど大きな犠牲を払い、それがために今日の日本の繁栄の礎になったのかをよく知っていた知識人はいなかったでしょう。

この若泉敬さんは、生前たった一人、わが思いを託した弟子がいると言いながら、その名をついに明らかにしないまま逝かれました。実は、若泉さんが国家のために後事を託した「たった一人の弟子」とは、現在の外務事務次官・谷内正太郎さんです。そのような経緯を考えれば、沖縄はいま、日米の難しい折衝に当たって、かけがえの無い味方、言葉を変えれ

ば、信頼できる仲介役をお持ちなのです。

## 語り始めた外交理念

そして、いまこの谷内正太郎さんを中心に、新しい構想が編まれ、「麻生 谷内チーム」が新しい外交の推進力となって、フレッシュな理念が示されようとしています。麻生外務大臣は、就任直後から、この若泉敬さんのたった一人の弟子である外務次官と手を携えて、日本外交の理念を精力的に語り始めたのであります。

麻生外務大臣の一連の演説の中に、「中国の台頭を歓迎する」というタイトルの演説がございます。それは右派の論客と

思われている現職の外務大臣の演説としては、いかにも大胆なものであります。そして、その頃から水面下では日中関係が動き始めていたという事を申し上げられると思います。

一年前のことを考えただければ事柄はもう明らかであると思います。一年前、日本と中国の関係は極めて悪かった。中国でお仕事をされたり、工場をお持ちの方は、その方々のご家族の安全すら心配になるほどと言っていいくらい、それが一年前の日中関係でございました。しかし、今は日中首脳会談が実現をし、しかる後に、温家宝首相が日本に來られて「氷河は溶け始めている」というあの有名





な演説を国会でするほどに、明らかに日中関係の基調は変わってきました。

いったいつから日中関係が動き始め、それはどういう背景で実現をしているのか、メディアを通じて精緻な分析に接した方はほとんどいないはずで、安倍（晋三）総理が就任後、直ちに北京、ソウルを訪問し、5年ぶりの首脳会談が実現をしたとは報道されています。通常、総理就任直後に北京を訪問するなどといったことが、実現するわけはありません。それよりも、ほとんど1年ぐらい前から水面下では、重要な交渉が続けられ、凍りついていた日中関係が切り開かれていたのです。

## 「中国の台頭を歓迎」

まさに去年の5月21日、中東のドバイで外務大臣の会談としては1年ぶりの日中相会談が行われました。これは、ほとんどありきたりのものとして、日本のメディアもそれほど注目していませんでしたが、実はこれこそが、小泉前総理の靖国訪問のゆえに悪化した日中関係が、まさに大底を打って好転するきっかけとなったのです。無論、この会談以前にも重要なやり取りは行われ、そしてこの会談の後も、これをフォローアップするように重要な会談が行なわれました。

こうしたことは、ほとんど皆さんには伝えられていないと思います。しかし、民主化しつつある中国の台頭を歓迎するという麻生スピーチの中には、水面下で行われている日中関係を打開する動きが反映をされていたのであります。

ちなみに、麻生大臣の演説集が『自由と繁栄の弧』というタイトルで幻冬舎から出版されております。麻生外務大臣が自ら解題し、演説の狙いについていくつか解説をしております。もしご興味のある方はお読みいただければと思います。いかに重要なメッセージが込められ、現実の日本の東アジア外交、とりわけ対中外交に反映されてきているかということがお分かりいただければと思います。

この「中国の台頭を歓迎する」という演説に続き、「日本は中国の民主的な将来を歓迎する」という演説も行われます。これはまさに来るべき日中関係の打開に向けた、静かなシグナルであったとお考えいただければよいと思います。これらの提言は、靖国神社問題で、暗い坂道を転がり落ちていた日中関係に差し込む一条の光になりました。しかしながら、その胸の内を正確に読み取ったものは、国内メディアを含めて、ほとんどありませんでした。

海外の東アジアウォッチャーの一人が今日来ておられるメアさんです。こうし

た東アジアのウォッチャー達は、麻生・谷内チームの采配をじっと見守り、そのスピーチに込められた外交上のシグナルを見逃しはしませんでした。そして、その果てに姿を現したのが『自由と繁栄の弧』を創るという外相演説であります。

どうしてこの演説をここまで詳しくご紹介を申し上げるのかというと、これが沖縄の将来を左右するひとつのきっかけになるかもしれないと考えるからです。

この新しい外交の構想は、日本が自らの言葉で初めて語った理念であり、これによって日本外交の地理的な視野を、アジア太平洋地域から一気にユーラシア大陸全体に広げた点で見逃せないからです。

従来の日本外交は、「日米同盟」「国連中心主義」「アジア重視」の3本柱に立脚したものだと言われておりました。しかしながら、従来の日本外交は、日米同盟を外交の基軸だというふうに言い募るあまり、この東京 ワシントンの安全保障上の盟約が、あたかも空気のようにそこにいつもあると、安心・慢心してはいなかったか。これが、新しい構想の問題提起でした。

## 「日米同盟の空気説」

私は、これを「日米同盟の空気説」と言い表してきました。つまり、同盟は空

気のようにいつもふんだんに充ちている、危機が訪れればそれは必ず作動して、日本を救ってくれる、といつか思いがちとなっていなかったでしょうか。しかし、現実には、日米同盟は空気ではありえません。私どもが、真剣に立ち向かうことをやめてしまった時に、スーッと姿を消してしまう可能性があるような頼りなげな存在でもあるのです。

日米同盟は時に、とりわけ、沖縄にとっては、さまざまなマイナス点を孕んだものでした。そのことについて厳しい批判の目をアメリカに向けることも時には大切です。但し、厳しい批判を加えている方々も、日米同盟は、ほぼ永続的に目の前にあると思っはいいないでしょうか。

これについて、先日、麻生外相は、私に直接このように語っていました。「日米の安全保障体制に安住をして、思考停止に陥ってはならない。日米安全保障同盟などというものは、ほんのちょっとしたきっかけで、まるで淡雪のように消えてしまうと考えるのがちょうどいい」。同盟の本質を突いた、なかなか含蓄のある発言ですのでご紹介しました。

淡雪であるような存在ゆえに、『自由と繁栄の弧』の構想を通じて、日本外交の舞台をユーラシア大陸にまでグリーンと広げ、NATO（北大西洋条約機構）との絆を一層確かなものにする。そして、太



平洋と大西洋の双方から、超大国アメリカをガッチリと包み込んで支えていこうというのでしょうか。こうした姿勢こそ、日米同盟を今後も揺るぎないものとし、日米同盟の負の側面を、まさに沖縄の方々が担っておられるような負の側面を見直し、東京・ワシントンの同盟を明るい未来に向かわせようと、麻生・谷内の外交チームは思い描いているように思います。

## 日本外交の地平広げる

従来の日米同盟は、太平洋を挟んだワシントンと東京の安全保障上の盟約のゆ

えに、太平洋同盟とも呼ばれてきました。この『自由と繁栄の弧』は、まさにユーラシア大陸を渡って西ヨーロッパに至り、ヨーロッパの安全保障を担うNATOと日本が絆を強めていこうと目指しています。NATO、アメリカ、太平洋同盟と地球を一回りして、自由と民主主義を標榜する国々が、結びつきを強めていく。それによって、日本外交は、従来の日米安保、国連、アジア重視の3本柱からぐんと日本外交の地平を広げようという意欲がうかがえます。

この『自由と繁栄の弧』という考え方に、一部の外交官やジャーナリストは、

日本がもはや日米同盟だけでは十分ではないと考え始めた証左だという論評が聞かれました。ここに『自由と繁栄の弧』の隠されたメッセージがあるというのです。これは、外交上の論評としてはなかなか面白いのですが、いかにもうがちすぎです。これについては、麻生外務大臣も、谷内外務次官も手厳しく反論しております。

太平洋の同盟と並んで大西洋、ヨーロッパへの絆を強めることによって、太平洋の側からも大西洋の両面からアメリカとの同盟関係を強めていくと素直に受け取ってよろしいかと思えます。

その反面、私どもが半世紀に渡って日本の重要な安全保障上の命運を委ねてきたアメリカが、イラクで傷つき、のた打ち回っているという現実がなければ、こういう構想は、生まれなかったかもしれません。イラク戦争はこんなところにも影を落としているのです。

中東地域で大きな困難に直面してしまったアメリカを、さまざまな形で支えるために提起された構想であると言えましょう。もちろん外務大臣は日米同盟の最終的な執行役でありますから、そこまで踏み込んで真意を明かしてはいません。しかし、外交ジャーナリストである私は、そう解説しておきたいと思えます。

## アメリカも苦しむ

アメリカという強大な力を誇ってきた超大国はいま、イラク戦争のなかで、出口の見えない戦いを続けています。戦局が厳しいゆえに、ブッシュ政権は、持てる力のすべてをイラクをはじめとする中東に注ぎ込んでいます。それによって、東アジアには一種の力の空白が生じようとしています。それは北朝鮮の核問題にも影を落としています。アメリカの強大な力が梃子として問題の解決に効いていない。冒頭でそのことを申し上げましたが、ここではいまま少し詳しく触れてみましょう。

やはり私は、今日の情勢を読み解くための全ての出発点は、2001年の同時多発テロ事件だったと思います。ハイジャックされた4機の航空機が、アメリカという名前の巨大なタンカーに次々に激突をしていったことで、巨大タンカー「アメリカ」号の針路を捻じ曲げていったと申し上げていい。

冷戦の時代を通じて、そして、冷戦が終了して10年の間もなお、アメリカは核の抑止戦略を堅持してきました。この沖縄こそその拠点でもありました。ワシントン、そして沖縄の基地を敵が核で攻撃するようなことがあれば、アメリカは

直ちに強大な核戦力によって反撃する。こうした核の反撃力を十分に備えておくことで、核を使用する敵の意図を押さえ込んでしまう、これが核抑止力といわれるものの本質でした。

しかし 9・11事件は、そのアメリカにその核の抑止体制をかなぐり捨てさせ、新たな地平にアメリカを連れていきました。現に 9・11事件の翌月には、ブッシュ政権は、中央アジアのアフガニスタンに空爆を敢行し、そして最後は地上軍を入れてアフガニスタンの首都カブールに侵攻し、そしてタリバン政権を転覆させました。タリバン政権がアメリカを攻撃したわけでも、アメリカを攻撃するという素振りも見せたわけでもありません。

## 先制攻撃

にもかかわらず、ブッシュ政権はタリバンに対する力の行使に踏み切ったのです。これは典型的な「pre-emptive strike プリエンプティブ・ストライク」、つまり先制攻撃でした。先制攻撃とは、核の抑止戦略とは、文字通り180度違った戦略です。つまり、9.11事件は、アメリカを新たな戦略的地平へと連れて行ったのでした。

アメリカ国土を狙った国際テロ組織の脅威や、その国際テロ組織の背後でそれ

を支援するような国があれば、アメリカは座してその脅威を見守ることはしない。進んでその脅威を取り除くという姿勢を。ブッシュ政権は、アフガン攻撃の後、中東のイラクに目を転じ、フセイン政権への武力行使の構えに入っていました。翌2002年の1月の下旬、ブッシュ大統領は重要な演説を行います。イラクとその隣国イラン、そして北朝鮮の3国を名指しして「悪の枢軸」と呼び、力の対決の姿勢を際立たせていきました。

この段階で、北朝鮮は、自分たちも同じように武力行使の対象になるかもしれないと考えるくらいの現実感覚は持ち合わせていたはずで

金正日国防委員長が日本に差し出した一枚のカード「ミスターX」がその危機感の表れでした。

厳密に言いますと、9・11事件の前に、北朝鮮は日本にミスターXのカードを差し出していました。ブッシュ共和党政権のような非常に強硬な、力を背景とした政権が出てきたことで、危機感をつのらせたのでしょう。

自分たちの頭上に日米同盟が抑止力としてのしかかっている。ただし、金正日委員長は、アメリカには手をだせないが、日本なら何とか取り込めると考えたのです。つまり日米同盟に亀裂をいれ、日本を何とか取り込む。そのために

「ミスターX」というカードをそっと差し出し、日本と国交の樹立を急いだのです。

## 日朝平壤宣言

日本側では田中均アジア太平洋局長という、野心的な、ある意味では有能な交渉者が出現し、日朝交渉は急速に進むこととなります。前後30回、北京で、そしてシンガポールで、主に週末を使って大連で精力的な交渉が行われました。その果てに、2002年の9月17日には、小泉総理をピョンヤン（平壤）に連れて行くこととなります。ここで「日朝平壤宣言」に両首脳が署名します。

ポイントは2つ。速やかに国交を樹立すること。当時、田中均アジア太平洋局長は、年内にも国交樹立の自信あり、と明言しておりました。そして、第2に、北朝鮮への経済協力を実施する。皆さんが納めになる貴重な税金が平壤に向かって経済協力として流れ込もうとしていました。額は明記されていませんが、少なくとも1兆円と関係者の証言は一致しています。しかし、そうした経済協力をして、飢えに苦しむ人々にだけ資金が使われるなどあり得ません。2003年以降、皆さんの税金は那覇を照準にする核ミサイルのために使われることになっていたのです。

しかし、結果的には、2つの理由で、この「日朝平壤宣言」は急速に推進力を失っていきます。ひとつは、北朝鮮側が確認した「拉致被害者5人生存、8人死亡」という情報があまりに悲惨で、虚偽に満ちたものであったためです。これで日本の世論が冷え込んでいきました。

もうひとつは、アメリカが、北朝鮮がもうひとつの核開発に手を染めていると



疑いを強めたことでした。使用済み核燃料を使ったプルトニウム爆弾、つまり長崎型の核爆弾に加えて、いまひとつ、ウランを濃縮した高濃縮ウラン型の核爆弾、つまり広島型の核爆弾を密かにつくっている疑いが濃いと、CIA（米中央情報局）が確信を深めていたことがあげられます。

そしてケリー国務次官補が現地に行って北朝鮮側を追及しました。最後には「核爆弾の製造に手を染めて何が悪い」という表現で、もうひとつの核計画を、北朝鮮自身がアメリカ側に認めるという展開になりましたので、それによって「日朝平壤宣言」はほとんど息の根を止められてしまったのでした。

私は9・11事件からイラク戦争の全過程を通じて一貫してホワイトハウスで取材を続けておりましたので、ブッシュ大統領が「悪の枢軸」演説を行なった時点で、イラクへの武力行使に向かうアメリカの意向は、かなり正確に掴んでいました。

しかし、北朝鮮については、武力によって事態の打開をはかるのか、それとも話し合いによって朝鮮半島に安定をもたらすのか、まったく白紙の状態でした。

ちょうどその頃、私のところに当時、ナショナル・セキュリティ・アドバイザー、国家安全保障担当の大統領補佐官だった

コンドリーゼ・ライス（現・国務長官）さんから電話があり、「大統領は、あなたとちょうど一週間後に単独でホワイトハウスのライブラリールームで単独のインタビューに応じる」という連絡を受けました。

こういうことは、私がどうこうという事ではなくて、まさに東アジアから来たジャーナリストを通じて、東アジアの重要問題について大統領が誤りのないメッセージを発しようとしていたことを意味します。当然の事ながら、私は北朝鮮問題について質問致しました。北朝鮮については、話し合いによって事態の打開を図るのでしょうか。それとも武力の行使、つまり伝家の宝刀を抜いて、まさに局面の打開を図るのでしょうか、と。

## 「あの男」

大統領は、この男にこの質問をさせるために、この忙しいところをインタビューに応じたという顔をされた後で、金正日委員長を「あの男は」と呼んで話し始めました。おそらく大統領は、個人的にイラクのサダム・フセイン以上に金正日という指導者を嫌っていたに違いありません。名前を呼ぶのも口にするのも嫌だというほど、北朝鮮の体制を嫌悪していたのでしよう。

そして北朝鮮の指導者、つまり「あの男（金正日）は、北朝鮮の人々を飢えさせ、そして自由を奪い（威信を保っている）」と、繰り返し、繰り返しその体制を批判しながら、同時に「アメリカは北朝鮮との対話の窓口を閉じたわけではない」という、極めて重要な発言をしたのです。つまり、イラクに対しては武力行使をするが、北朝鮮に対しては話し合いをするというのです。これは、ブッシュ大統領が北朝鮮に対する考えを明らかにした、おそらく初めての瞬間でした。そして、ブッシュ政権は、その後、北朝鮮に対する政策をほとんど一度も変えていないと申し上げていいと思います。

## 余力ない米国

イラク戦争のゆえに、強大な力を持つアメリカも北朝鮮戦争と戦うだけの余力はないと思い定めたまさに決定的な瞬間でした。

アメリカは、かつて世界で二カ所半の戦争を戦うことができるだけの十分な力を持っていました。だからこそ、「スーパー・パワー（超大国）」だと呼ばれてきたのです。しかし、ブッシュ大統領が「対話の窓口を閉じたわけではない」と述べた時、まだイラクとの戦端は開かれていませんから、おそらく今よりもはるかにイラク

の戦局を考えていたに違いありません。しかし、この発言は、そんなブッシュ政権をもってしても、対イラク戦争と対北朝鮮戦争の二正面作戦を同時に戦うことは敵わないと思い定めたことが窺えます。

現にその後、このブッシュ大統領の発言の通り、アメリカは、中国を議長国にした6カ国協議という多国間の枠組みに、この北朝鮮の核問題を委ねていったのです。

誤解のないように申し上げますが、沖縄の基地が北朝鮮のミサイルによって攻撃されたり、アメリカ本土が攻撃されたりという時には、アメリカは、自衛力の発動として、直ちに反撃に出ることでしょう。しかし、これは自衛権の発動です。しかし、金正日政権は、アメリカがアフガニスタンやイラクに対して行ったような形で先制攻撃に出ることはない、読んでいたはずで、中国を議長国にした六カ国の協議にすべてを委ねているのですから、北朝鮮は、ブッシュ政権に武力で体制を転覆される事態にはならないと考えていたはずで、その証拠に、北朝鮮は、ヒタヒタと核ミサイルの開発に突き進んでいきました。そして、2006年7月4日というアメリカの独立記念日に狙いを定め、ミサイルのボタンを押したのです。

その後、直ちに国連の制裁決議が採択





されましたが、経済制裁や軍事制裁に基づく決議ではありませんでした。さらに、それを機にアメリカが従来に対北朝鮮対策を変えて、強気に転じるという兆候も見られませんでした。北朝鮮としては、またさらにもう一步踏み出しても大丈夫と判断したのでしょう。

去年10月、安倍新総理が北京を訪問して、胡錦濤国家主席と5年ぶりの首脳会談に臨み、北朝鮮に対して「核実験はまかりならない」という重要なシグナルを日中共同で発しました。その会談後、安倍新総理は次の訪問国ソウルに向かった、まさにそのタイミングを見計らって北朝鮮は核実験を強行したのです。

次に経済制裁という条項を加えた新しい国連決議が採択されたのですが、これも、本格的な海上での臨検、つまり北朝鮮船籍の船に乗り込むことを認めるものではなく、極めて抑制的な、弱い国連決議でした。そして、北朝鮮はさらにアメリカが決定的に路線を変えていないことを確認するに至ったのです。

イラクで躓いたアメリカが持っていた唯一のカードは、バンコ・デルタ・アジアにあった30億円という北朝鮮の凍結資金でした。それを使ってようやく北朝鮮を6カ国協議に引き戻し「2・13合意」に至ります。これも実施は大幅に遅れています。アメリカの力の衰えを象徴的に示

すものです。

そういう状況のなかで、日本は『自由と繁栄の弧』という新しい外交構想を打ち出しました。新潟や金沢、秋田など環日本海の諸県の方々は、この『自由と繁栄の弧』という構想に相当高い関心を示しております。ユーラシア大陸を経てヨーロッパを結ぶ新しい橋（ブリッジ）の着地点を、ぜひ環日本海にと考えているからです。同時に、日本が新しい構想を打ち出したことで、日露関係も水面下では動き出しています。

『自由と繁栄の弧』と環日本海。それを見据えたロシアや中国の新たな動き。麻生・谷内の外交チームも、水面下では活発に布石を打ち始めています。この夏には、新たな日本海外交を構想する外相スピーチも準備されています。『自由と繁栄の弧』と新しい提案を受けて、環日本海地域をはじめとして各地でさまざまな動きが出始めています。

## 沖縄が主導権を

『自由と繁栄の弧』は、最後はオーストラリア・ニュージーランドという南太平洋に至っております。太平洋の諸島諸国を経て、日本に至るには、この沖縄が本来着地点にならなければなりません。沖縄でも新たな構想を地元の飛躍に結び

つけるようなリーダーシップを是非ともとっていただきたいと思います。

そういう点で『自由と繁栄の弧』の最後の着地点を、日本海沿側が取るのか、沖縄などがとるのかという、地域間の主導権争いも水面下で始まっています。この沖縄という地に新たな橋をかける胎動のなかで、地域のリーダーである皆さんは、ぜひとも主導権を発揮し、日本の針路にもぜひ大きな影響力を振るっていただきたいと願っています。熱心にお聞き取りいただきまして、大変ありがとうございました。（拍手）

### 質疑応答

山内眞樹氏（公認会計士）

先生、お話ありがとうございました。公認会計士の山内と申します。ちょっと素人が専門家の先生に失礼な質問をするかも知れませんが。

先生が最初、東アジアの重石ということで、9・11以後、方向転換して、その重石が軽くなるような状況になっているとおっしゃいました。東アジアの重みというのは日本にとって、ひとつの大きな有効な保険だったと素人的に思うのです。それが、次に真っ白な地球儀、それに『自由と繁栄の弧』という考えといいますか、方法といいますか、素人にとっては、これはひょっとしたら第2の保険ではな

いかと、ちょっと表現が拙劣なのですがそんな気がしました。

重要なひとつのシグナルということを生先生がおっしゃいまして、そうすると、その東アジアの重石と、『自由と繁栄の弧』というものについて、その関係と申しますか、それは『自由と繁栄の弧』というものは、東アジアの重石に取って代わるものなのか、また、その補強的なものなのか、それとも相互共存のものなのでしょうか。そして東アジアの弧について先生が最後に沖縄に期待すると言われましたけど、その時、我々沖縄はどのようなことを考えたらいいのでしょうか。その辺のことを、よろしく願いいたします。

手嶋 龍一氏

実は非常に重要なお指摘で、『自由と繁栄の弧』とは大変に漠然とした、大風呂敷と言ってもいいものだと思うのです。構想というのは、そもそもそういうものですから。アメリカという国がイラクへの力の行使のゆえに、傷つき迷走しています。その分だけ、東アジアでの安全保障のプレゼンスというのが低下してきています。日米同盟が空洞化してきているのです。アメリカを見捨てるような形で、アメリカと異なるもうひとつの保険として、ヨーロッパとの連携にも札を貼っておこうというのが狙いだという解釈が出

てきているのも事実です。

しかし、少なくとも現状では、そうではないといわざるを得ません。やはりアメリカとの安全保障体制のひとつの補完と考えるべきでしょう。日米同盟は、軍事同盟であるだけでなく、自由と民主主義という同じ理念で結ばれた盟約です。世界第一の経済大国と第二の経済大国がそうした共通の理念でお互い相結ばれている。その意義は大きいといわなければなりません。

こうした同盟のあり方が、東アジア情勢を安定させ、新しい秩序を作っていく重石であると思います。だとすれば、なおさら、それは空洞化させてはいけないと思います。

その基礎が、もし軍事同盟であるということを超えて、自由や民主主義という理念によって結ばれているとすれば、安倍内閣は心して政策を定めていかなければなりません。

具体的には2つだけ短く申し上げたいと思います。従軍慰安婦問題、これを安倍総理は一時「従軍慰安婦の方々が本当に国家に強制されて連行されたか、狭義の強制については歴史的に十分裏づけられていない」という重要な発言をいたしました。この発言は、私は明らかに総理としては間違っただけだと断じざるをえません。安倍総理や、安倍総理が支えて

おられる右派と言われる政治家の方々も、朝鮮半島の人々や、そして中国を想定しての発言だったはずです。

実は、この発言にもっとも厳しい反応を示したのはアメリカ、とりわけブッシュ大統領をはじめとする指導者でした。最後は日米首脳会談で、安倍総理があらうことかブッシュ大統領に正式に「従軍慰安婦問題については申し訳ない」と謝罪し、大統領も「その謝罪を受け入れる」と応えるという事態になりました。アメリカの方々に従軍慰安婦として連れ去られたわけではない。しかし、自由と民主主義という理念によって結ばれた同盟の本旨に照らして、アメリカは安倍発言に

異議を唱えたのでした。戦後長く結ばれてきたアメリカと日本の同盟関係の根幹にかかわる問題だからでした。最後は安倍総理がまさに公的な場で、最も公的な場で謝罪をしなければいけない事態となりました。その点で狭義の強制性に裏付けがないという安倍総理の発言は、日米の同盟を危険にさらす要素を含んでいるのです。

その延長線で申し上げると、集団自決の問題も同じであります。沖縄戦の集団自決をめぐる軍の強制性を否定するような考え方は、やがて行き着くところ、自由と民主主義のよりどころを危うくし、日米の同盟関係にも影を落とすことにな



りましょう。

それは単に、中国とか北朝鮮そして東アジアの諸国のみならず、戦後、私どもが半世紀にわたって安全保障上の盟約を結んできたアメリカとの間で、重大な亀裂をさせることになる。その点に鈍感であってはなりません。

ケビン・メア氏（在沖縄米国総領事）

質問ではなくコメントです。2つあります。ひとつは共通した麻生大臣の『自由と繁栄の弧』という演説は、おっしゃったように凄くワシントンで注目され、大歓迎されました。なぜかというと、アメリカ政府は、2005年10月の安全保障協議委員会の、いわゆるトゥ・プラス・トゥ（2プラス2）の報告では、どういうふうな日本国が安全保障条約の下だけではなく、もっと大規模で全世界の安全保障環境改善のために貢献できるかというように書いています。

そういう背景のなか、麻生大臣の演説により、日本の外交は、簡単に言えば、政策が大人っぽくなりました。単純にアメリカとの安全保障同盟で日本の防衛だけを考えているのではなく、もっと地球規模で貢献しようとしていると解釈して大歓迎したのです。

もうひとつのコメントは、アメリカ側は、いまイラクについて、様々な問題が

ありますが、それで日米安全保障同盟が空洞化しているとは全く思いません。逆にいま両政府がやろうとしていることは、できるだけ日米安全保障同盟の抑止力、能力を向上しようということなのです。

沖縄での具体的な例を挙げると、去年、ミサイル防衛システムを導入しましたし、F22の最新の戦闘機も一時的でしたが、導入しました。日米安全保障能力が、アメリカの東アジアにおける存在が弱くなっているとは全く思いません。

手嶋 龍一氏

ありがとうございます。私は沖縄の方々やケビンさんにお世辞を言うつもりは全くありません。こうして日本語できちっとしたコメントをされるほどいい人材を送ってきていることは、ブッシュ政権として、いかにこの沖縄を重視しているかということだと思います。

2番目のところは、ケビンさんは、お立場としては当然そうおっしゃるべきですが、僕らはジャーナリストとして、現状が満足だというわけにはいきません。でなければ改革につながりません。

2点目にちょっと重要なところがあります。実はアメリカのイラク戦争を日本が支持をする場合の大義名分は、すべて国連決議にあります。国連決議では、アメリカのイラクへの武力行使について、

特にフランスが頑強に反対したために、お墨付きが与えられませんでした。それで非常に困り果て、第一次イラク戦争の時に遡り、国連決議のお墨付きがあったということの名分に、ようやくでアメリカの対イラク戦争を支持したのです。

ただし、外交のジャーナリストとして、これは問題であると言ってきました。やはり同盟というのは、国連決議だけをよりどころに支持をするかどうかを決めてよいものではない。もし沖縄が北朝鮮から攻撃された場合には、おそらくアメリカは出動します。そういうギリギリのところ成り立っているのが安全保障の素顔です。日本は迷いに迷った拳句、アメリカのイラク攻撃を支持するか否か、議論の末に決めなければいけません。国連決議に安易に逃げ込んで、同盟関係は深まりません。

このように、国連決議に逃げ込んでアメリカの対イラク攻撃を支持するなど、世界中の国にはほとんど見当たりません。堂々と支持するのであれば、やはり大きな政治的な議論の中で支持をしなければなりません。

それから、前者のところについて、2プラス2、外務、防衛、そして国防、国務の4閣僚についてコメントされました。これは2005年ですが、それはおっしゃる通りなのですが、それを受けた形で『自

由と繁栄の弧』という新しい、まさにメアさんが言うところの初めて日本が大人の提案をしてきたことにメアさんが評価されているのはその通りだと思います。

ただちょっと別なことを最後にひとつだけ申し上げます。2005年の2プラス2の合意文書の中に、大変重要なことが書かれています。当時、ワシントンで取材をしていましたので一番よく知っていますが「日米両国は台湾海峡問題の平和解決を希求する」という一文があります。この時に中国は、この一文に激怒します。アメリカは従来から、1972年の上海コミュニケ以来、ずっと中国と台湾の海峡問題が平和的に解決されることを望むと一貫して言ってきたのです。これには中国も特に異を唱えてはいません。

ただし、重要なことに、日本とアメリカは台湾海峡問題の平和解決を追求していくという新しい一文があり、中国はこのくだりに、靖国神社問題以上に怒りをあらわにしました。

上海コミュニケでの台湾海峡での平和的な解決というのは、沖縄の方々にとっても大変良いことです。しかし、この一文の裏には、台湾海峡の平和的な解決の枠組みが崩れた時には、つまり、もし中国が武力で台湾解放に乗り出した時には、アメリカは伝家の宝刀を抜く覚悟があるということが示されています。



つまり、もし中国が平和解決をせず、武力行使に出た場合には、アメリカは武力を発動する権利を留保しておくという大変重要な意味がこめられています。2005年の2プラス2の文書では、日本とアメリカと主語が二つになっていることも極めて重要なことです。もし平和的な解決の枠組みが崩れた時には、日本はアメリカと共に行動するとも読み取れるからです。だからこそ、中国はこれに猛反発して見せたのです。

中国と日本の関係は、先ほど申し上げましたように、一年前から比べますと随分安定してきました。しかし朝鮮半島では

なく、台湾海峡問題では、いま申し上げたように水面下では微妙な問題を抱えています。まさに、ここに火薬庫があり、導火線が走っていると申し上げていいと思います。

このように、一見、台湾海峡も南太平洋のこの地域も、今は波静かに見えますが、それは朝鮮半島よりも遥かに台湾海峡の問題が微妙であるということは、外交を見ている私共ジャーナリストの立場から言っておかなければいけないと思います。

## 島田懇事業



島田 晴雄

今回は島田懇の経緯や役割についてお話ししましたが、今回はいわゆる島田懇事業の中身について御紹介をしたいと思います。

島田懇では、基地や基地関連の所在する市町村の住民の皆さんが将来に希望が持て、日々の生活や仕事に自信が持てるようその手がかりになるような施設を作ろうと考えました。その時、いくつかの原則に沿って事業を考える事にしました。

(1) 施設がいわゆる箱物ではなく、未来の長期にわたって永続的な活動を支えるようなもの、(2) できるだけ住民の目の高さでその思いを汲み取り、あるいはその発意で立案していくこと、(3) 基地や軍事施設の所在によって大きな影響を受ける地域に重点的に資源を配分すること、です。

最大の例は、嘉手納町の再開発です。嘉手納町はかつて豊かな田園でしたが、太平洋戦争の際に米軍の上陸によってその大部分を米軍に占拠され、それが現在の嘉手納の基地として今日に至っています。土地を奪われた住民は残されたわずかな地域に肩を寄せ合うように住まい、生活条件も極めて困難な状況にありました。

島田懇では、この地域が住民にとって住みやすく、産業活動にもつながるような本格的な再開発と整備を行うことにしました。宮城町長はじめ多くの方々の熱心な努力により、その計画は着実に実現に向かい、近日中に再開発は完成することになります。これによって嘉手納の地は、住民の居住条件や交通や物流の流れも飛躍的に改善され、

将来の生活と産業の発展につながるようになります。

第二に、沖縄市の子供未来館の例を挙げましょう。沖縄市には沖縄の日本返還の際にそれまで沖縄になかった動物園が作られました。当初は珍しい存在であったため、多くの人々が訪れましたが、やがて動物園は珍しくなくなり、衰退しておりました。島田懇では、これを未来型の参加と学習のできる子供ミュージアムに作り替えようと考え、すぐれた専門家の支援も得、新しい構想づくりに取りかかりましたが、何よりも重要なのはそのコンテンツです。そこで、数百人にもおよぶ市民ボランティアの参加を得て、常に新しいコンテンツを組み込む仕組みが創られました。これは世界でも最も進んだ参加型のミュージアムと言えます。未来に向けて多くの子供たちに夢を与え続けることになるでしょう。

この他にも名護市における大学関連の施設や勝連町のきむたかホール（音楽ホール）や各地の健康施設、あるいは新しい情報関連施設、あるいはインキュベーション施設など様々な施設が住民の提案を最大限に取り入れて構築され、運営されています。その数は全体で40カ所以上に及びます。住民参加で特筆すべきは若い人々を糾合した「チーム未来」という組織が各地域に作られ、プランの立案や実行で主導的な働きをしたことです。これは全国にも珍しい例で市民参加による政策実行の先進的なモデルと言えると思います。（千葉商科大学学長）



## 成長する中国、置きざりの中国



嘉数 武

先月、共同通信加盟社代表団の一員として中国を訪問した。来年にオリンピックが開かれる北京と、2010年に万国博覧会を控える上海を中心に、社会・経済状況などを1週間にわたり視察した。だが、その成果は？と言えば、「中国がますます分からなくなった」というのが、正直な感想だ。

2ケタ成長が続く経済。大都市を目の当たりにすれば、その成長は実感できる。日本の高速道路の総延長と並ぶ距離が毎年延びているというのも、片田舎まで大型の道路工事が繰り広げられるのを見れば、納得できる。半面、そんな成長から取り残され、今なお、貧困を引きずる地域があるのも事実だ。だから各地で、ちぐはぐな面も見られた。

その一つが収入だ。中国政府は、私たちにある農村の視察を準備してくれた。村民一人当たりの所得は2,406元（1元＝約15円）という。比較的豊かな部類だという。

しかし、都市に出稼ぎに行けば、1万～2万元の収入になる。旧正の前後約2カ月は除くから、かなりの高収入には違いない。しかし、その出稼ぎ者を周旋している人の年収は20万～30万元。400世帯足らずの村に、歴然と存在する貧富の格差だ。

まだ驚くのは早い。上海ガニの養殖業者は年収30万元と、出稼ぎ周旋業者の3～4倍もあった。にもかかわらず、彼は収入に不満だった。十年前のピーク時には、現在の5倍の400万元もあったからだ。

訪れた農家はいずれも「一般的」として紹介されたが、こんな年収を聞いて、平均

的な農家の所得を推測することは困難だ。

政府関係者は、自らを「発展途上国」と強調し、目標を「中程度の先進国」で、「実現には数十年かかる」と言っていた。その「謙虚」さは、貧富の格差があるからだ。格差の存在を率直に認め、その解決が容易でないことも明かした。

私たちの目に触れない農村部が、いかに貧困の問題が深刻かを想像できる。

だから、「内陸部の国民が格差に不満を爆発させたらどうなるのか」の一点に、日本をはじめとする海外の目は集まり、中国バブルの崩壊時期を見極めようとしている。私たちの質問も、そこらへんに集中したが、もちろん見極めることは困難なことだ。

一つだけヒントらしいものは得た。長く中国事情を知る人から、具体例を交えながら話を聞く機会があり、多くは納得して聞いた。その人は以前、中国の近未来を数字を交えながら悲観的に予測したが、結果が大きく異なったことを反省してこう言う。「中国と日本はサイズが違う。日本の物差しで見ると間違う」と言い、「中国のバブルはまだまだはじけない」と言い切った。

そして、国民が自由に、ダイナミックに、経済活動をするようになって、「共産党の統治能力の高さ」を見逃してはならないと言い、農村部の爆発にも否定的だった。

いずれにせよ、中国は着実に発展している。県民にとっても、その動きが無関係でない。良好な関係を維持しつつ、お互いの将来にいい影響を与える時代を探るべきだと思った。（琉球新報編集局長）

## 第172回琉球フォーラム講師紹介

日時 2007年7月13日(金) 12:00 - 14:00

場所 沖縄都ホテル

演題 「地球に優しい暮らし方」

講師 イーデス・ハンソン氏(タレント)



### イーデス・ハンソン

1939年インド生まれの米国人。60年来日し、テレビ・映画への出演、評論、対談など幅広い活動を展開している。86年から99年まで人権擁護団体「アムネスティ・インターナショナル」日本支部長を務め、現在は特別顧問。87年から和歌山県に在住。主な著書に「NEW カタコト英語で十分です」「南西斜面からのたより」など。

## 第173回琉球フォーラムご案内

日時 2007年8月8日(水) 12:00 - 14:00

場所 沖縄都ホテル

講師 ジェラルド・カーティス氏(コロンビア大学教授、早稲田大学客員教授)

演題 「日本政治のゆくえ 参院選を受けて」(仮題)

## 琉球フォーラムの記録

- 1993年 細川連立政権発足し上原康助長官誕生 コメ大量輸入  
パレスチナ暫定自治宣言 全県でウリミバエ根絶達成
- 4・14 ユネスコ事務総長特別顧問 磯村尚徳 「新世界秩序の中の日本」
  - 5・12 東京海上研究所理事長 下河辺淳 「21世紀は地方の時代」
  - 6・18 野村総合研究所理事長 鈴木淑夫 「日本経済の景気はいつ回復するか」
  - 7・14 前駐中国大使 橋本 恕 「中国の現状と今後の日中関係」
  - 8・11 政治評論家 三宅久之 「今だから話せる政界再編のウラ話」
  - 9・8 長崎オランダ村専務取締役 高田征知 「オランダ村そしてハウステンボス」
  - 10・13 住宅金融公庫総裁 高橋 進 「住宅をめぐる現状と課題」
  - 11・10 中東調査会理事長 三宅和助 「イスラエルとPLOの歴史的合意と今後の中東」
  - 12・8 東京芸術大学長・日本画家 平山郁夫 「私と芸術とシルクロード」
- 1994年 自・社・さで村山政権が発足 北朝鮮の金日成首席が死去  
知事選で大田氏が再選 大江健三郎氏にノーベル文学賞
- 1・13 毎日新聞編集局顧問・政治評論家 岩見隆夫 「激動の政局を読む」
  - 2・9 矢野経済研究所代表取締役副社長 矢野 弾 「日本の経済の現状と課題」
  - 3・12 沖縄開発庁長官 上原康助 「激動する国政に携わって～沖縄からの視点」
  - 4・13 外務省前北米局長 佐藤行雄 「今後の新しい日米関係」
  - 5・11 毎日新聞論説委員長 清水幹夫 「最近の政治情勢」
  - 6・8 三和総合研究所理事長・経済評論家 原田和明 「最近の経済動向」
  - 7・11 国際流通グループヤオハン代表 和田一夫 「ヤオハングループの挑戦」
  - 8・3 上海国際問題研究所日本研究室室長 呉 寄南 「最近の中国経済事情」
  - 9・7 東京工業大学教授 渡辺利夫 「東アジアの発展動態をどう捉えるか」
  - 10・12 KDD総合研究所取締役調査部長 伊藤英一 「マルチメディアの現状と将来」
  - 11・9 新王子製紙(株)代表取締役名誉会長 河毛二郎 「経営者 今昔」
  - 12・14 サイマル会長 村松増美 「異文化との付き合い方～沖縄に始まる私の世界」
- 1995年 阪神大震災で死者5500人余 米兵が少女暴行事件  
平和の礎が完成 ラビン首相暗殺 地下鉄サリン事件
- 1・11 臨濟宗東福寺管長・東福寺専門道場師家 福島慶道 「心の開発」
  - 2・15 中央大学学長 外間 寛 「21世紀に向けての人材教育～大学の対応～」
  - 3・8 花王取締役 平坂敏夫 「企業経営と情報戦略～リエンジニアリング成功への課題～」
  - 4・5 通商産業省顧問 岡松壯三郎 「わが国をめぐる国際経済情勢～日米交渉を中心に～」
  - 5・10 政治評論家 森田 実 「参院選と今後の政局」
  - 6・14 元駐米大使 松永信雄 「世界の中の日米関係」
  - 7・19 日本将棋連盟棋士九段・永世棋聖 米長邦雄 「棋士から見た21世紀の日本」
  - 8・10 『ワシントン・ポスト』極東総局長 トム・R・リード 「自信のない時代の日米関係」
  - 9・13 住友生命保険相互会社名誉会長 新井正明 「古典に学ぶ経営の心」
  - 10・11 国立予防衛生研究所室長 根路銘国昭 「縄文人を育てた琉球の人たち」
  - 11・14 米国ハワイ州知事 ベンジャミン・J・カエタノ 「最近のハワイ経済事情」
  - 12・13 米コロンビア大学名誉教授・日本文学者 ドナルド・キーン 「私と日本文学」
- 1996年 普天間基地の返還合意 ペルーの日本大使公邸占拠事件  
基地問題で県民投票 又吉栄喜氏「豚の報い」に芥川賞
- 1・10 NHK解説主幹 西田善夫 「スポーツ人間像 名勝負、名場面に学ぶ」
  - 2・14 上智大学文学部教授 アルフォンス・デーケン 「人間関係におけるユーモアの役割」
  - 3・13 毎日新聞編集局政治部長 岸井成格 「橋本政権の行方」
  - 4・10 満学協会総裁 愛新覚羅顯琦 「日中両国のはざまにて」

- 5・15 学習院大学法学部教授 砂田一郎 「大統領選挙と今日のアメリカ政治」
- 6・12 シンガポール紙コラムニスト 陸 培春(ル・ペイチュン)「アジア人が見た日本・沖縄」
- 7・10 駐ペルー大使 青木盛久 「フジモリ政権のペルーと日本・沖縄」
- 8・14 愛知学院大学大学院教授 島袋嘉昌 「今 沖縄企業に求められているのは何か」
- 9・11 香港大学亜洲研究中心客員研究員 丸屋豊二郎 「香港返還と沖縄」
- 10・7 株式会社ローヤル社長 鍵山秀三郎 「小さく生きて大きく遺す」
- 11・13 沖縄県副知事 吉元政矩 「沖縄基地の整理縮小と国際都市形成」
- 12・10 大和総研特別顧問・経済企画庁長官 宮崎 勇 「来年の日本経済展望と沖縄」
- 1997年 拓銀と山一が破綻 香港返還 世界同時株安 ダイアナ元妃が事故死  
屋良朝苗氏が死去 名護市で住民投票 知念かおり女流本因坊に輝く
- 1・14 首相補佐官(沖縄問題担当) 岡本行夫 「あすの沖縄を考える」
- 2・7 日本セイルトレーニング協会理事長 大儀見薫 「世界の海人がやってくる」
- 3・12 地域振興整備公団総裁 工藤敦夫 「都市開発と地域振興」
- 4・9 静岡県立大学国際関係学部教授 伊豆見元 「朝鮮半島情勢と沖縄」
- 5・14 衆議院議員 山中貞則 「沖縄復帰25周年を語る」
- 6・11 世界FTZ協会代表理事 レイモンド・ヨシテル・オータニ 「日本の改革は沖縄から」
- 7・8 沖縄懇談会座長 島田晴雄 「沖縄の自立発展のために」
- 8・13 大和総研副理事長 賀来景英 「ビッグバン時代に備える」
- 9・10 元沖縄開発庁長官 植木光教 「首里城復元5周年 沖縄の風土と文化への愛着」
- 10・8 東海大学教授 唐津 一 「めざせ日本一 沖縄活性化への道」
- 11・7 東京外国語大学学長 中嶋嶺雄 「香港返還後のアジアと日本」
- 12・4 早稲田大学総長 奥島孝康 「グローバル・スタンダードの時代を担う若者の育成を考える」
- 1998年 現職の大田氏破り稲嶺知事誕生 ドイツで18年ぶりに政権交代  
未曾有の不況で失業者増加 小渕政権が誕生 毒入りカレー事件
- 1・14 衆議院議員・前内閣官房長官 梶山静六 「アジア・太平洋時代とあすの沖縄」
- 2・10 NHK解説主幹 小林和男 「日口の外交戦略と沖縄」
- 3・11 日本経済新聞大阪本社編集局長 久保庭啓一郎 「混迷の政局を読む」
- 4・8 日本総合研究所理事長 若月三喜雄 「アジア経済危機と日本経済」
- 5・13 駐日ロシア大使 アレクサンドル・N・パノフ 「ロシア側から見た日口関係」
- 6・10 毎日新聞東京本社経済部長 菊池哲郎 「政府の総合経済政策で景気は良くなるか」
- 7・8 駐日米国大使特別補佐官 ケント・E・カルダー 「アジア太平洋時代の日米関係」
- 8・12 白鷗大学法学部教授=政治学 福岡政行 「参院選の結果と政局」
- 9・9 毎日新聞社会長・日本新聞協会会長 小池唯夫 「日本の危機をどうするか」
- 10・14 日本公認会計士協会会長 中地 宏 「これからの企業経営」
- 11・11 南ドイツ新聞 ゲブハルト・ヒールシャー 「コール独首相の退陣と今後のヨーロッパ」
- 12・9 朝日新聞編集委員 船橋洋一 「いま同盟を考える」
- 1999年 沖尚がセンバツで全国制覇 2000年沖縄サミット決まる  
コソボ紛争が解決 普天間飛行場の代替にシュワブ沿岸
- 1・13 国連難民高等弁務官 緒方貞子 「世界を回って考えること」
- 2・10 代議士・元科学技術庁長官 田中真紀子 「21世紀の扉を前にして」
- 3・10 軍事評論家 江畑謙介 「朝鮮半島情勢とアジアの安全保障」
- 4・12 日本経済研究センター会長 香西 泰 「沖縄振興の課題」
- 5・12 沖縄県副知事 牧野浩隆 「基地問題と沖縄経済」
- 6・9 日本経済新聞論説副主幹兼編集委員 田勢康弘 「だれが日本を救うのか」
- 7・14 日本放送協会 会長 海老沢勝二 「デジタル時代の公共放送」
- 8・11 東京女子大学名誉教授 猿谷 要 「多元文化世界の中の沖縄」
- 9・14 駐日米国大使 トーマス・S・フォーリー 「アジアの中の日米関係と沖縄」

- 10・15 宮城県知事 浅野史郎 「地方から政治を考える」
- 11・17 著述業 ジャック・ハルペン 「日本人とコダヤ人の発想の違い」
- 12・8 野村総研上席エコノミスト 植草一秀 「2000年の日本経済」
- 2000年 沖縄サミット開催 琉球王国のグスクが世界遺産に  
朝鮮半島で南北和平会議 那覇市政32年ぶり保守が奪還
- 1・12 浴風会病院院長 大友英一 「ぼけになりやすい人、なりにくい人」
- 2・16 日本国際問題研究所理事長 外務省顧問 小和田恆 「沖縄サミットの意義」
- 3・14 アサヒビール 名誉会長 樋口廣太郎 「2000年！日本経済新生への提言」
- 4・12 公共広告機構理事長 寺尾睦男 「女性の時代。女房なんて怖くない - と言ってみよう」
- 5・10 経済評論家 佐高 信 「異議あり！日本」
- 6・14 プロ野球セ・リーグ会長 高原須美子 「21世紀は心の時代 - フィンランドと日本」
- 7・12 東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センター長 中村祐輔 「21世紀はヒトゲノム時代」
- 8・9 慶応大学教授 小此木政夫 「韓国情勢、北朝鮮情勢」
- 9・19 毎日新聞社編集委員 岸井成格 「森政権と今後の政局」
- 10・11 京都大学大学院教授 家森幸男 「長命から長寿への食生活 - 沖縄サミットでの報告から - 」
- 11・8 駐日中国特命全権大使 陳 健 「沖縄から見る東アジア地域の協力」
- 12・13 戦略国際問題研究所上級副所長 カート・M・キャンベル 「アジア安全保障の将来と沖縄」
- 2001年 米中枢同時テロ 小泉内閣発足 国内初の狂牛病  
米テロで沖縄観光に打撃 米兵事件頻発し地位協定改定世論高まる
- 1・17 ノンフィクション作家 秋尾沙戸子 「アジアの女たち」
- 2・14 駐横浜大韓民国総領事 徐 賢燮 「新しい韓日関係を目指して」
- 3・14 台北駐日経済文化代表處代表 羅 福全 「台湾の新政権と東アジア」
- 4・11 ブルッキングス研究所上級特別研究員 ラエル・ブレナード 「日米経済関係の新局面」
- 5・9 ドイツ 日本研究所所長 イルメラ・日地谷 キルシュネライト 「文化比較から何を学べるか」
- 6・14 富士通総研理事長 福井俊彦 「日本経済の展望」
- 7・11 神戸大学大学院法学研究科教授 五百旗頭 真 「アジア太平洋に生きる」
- 8・8 自由民主党元幹事長 加藤紘一 「参院選後の政局」
- 9・17 京都大学東南アジア研究センター教授 濱下武志 「アジアネットワークの中の沖縄」
- 10・10 多摩大学名誉学長 グレゴリー・クラーク 「クラーク先生の日本人論」
- 11・15 元ソ連大統領 ミハイル・ゴルバチョフ 「グローバル化の時代 - ロシアと沖縄の経済交流」
- 12・12 共同通信社論説副委員長 春名幹男 「米中枢同時テロで激変した世界」
- 2002年 初の日朝首脳会談 拉致被害者5人帰国 国連のイラク査察再開  
サッカーW杯で日本躍進 ノーベル賞初の日本人W受賞 沖縄振興新法スタート
- 1・12 厚生労働大臣 坂口 力 「差別なき社会をめざして - 雇用・失業、狂牛病、ハンセン病問題」
- 2・13 北海道大学法学部教授 山口二郎 「小泉改革・政治の行方」
- 3・13 毎日新聞社社長 斎藤 明 「新聞ジャーナリズムのこれまでとこれから」
- 4・10 駐日シンガポール大使 チュー・タイスー 「日本・シンガポール関係の発展 - 沖縄の可能性」
- 5・8 総務省総務審議官 月尾嘉男 「IT革命と社会変革」
- 6・12 元西鉄ライオンズ投手 稲尾和久 「鉄腕稲尾の人生論」
- 7・13 沖縄担当大臣 尾身幸次 「沖縄新大学院大学構想について」
- 8・14 三井物産戦略研究所所長 寺島実郎 「21世紀の日米関係と沖縄」
- 9・18 慶応大学経済学部教授 金子 勝 「アメリカのバブル破綻と日本経済の動向」
- 10・9 弁護士 堀田 力 「生きがい大国への道」
- 11・13 ジャーナリスト 歳川隆雄 「小泉訪朝の内幕と朝鮮半島情勢の行方」
- 12・11 日本共産党委員長 志位和夫 「日本外交、日本経済の未来と日本共産党」

- 2003年 米英がイラク戦争 邦人外交官2人がイラクで殺害される  
 新型肺炎(SARS)が世界的流行 沖縄都市モノレールが開業 台風14号が宮古島で猛威
- 1・15 岩手県知事 増田寛也 「地方の自立のために」
  - 2・12 在日中国人ジャーナリスト 莫 邦富 「中国最新事情 - 日本企業がなぜ中国に敗れるのか」
  - 3・5 法政大学総長 清成忠男 「新振計はベンチャーの気概で」
  - 4・9 ヨット冒険家 堀江謙一 「未知への航海」
  - 5・14 ジャーナリスト、アラブ研究者 平山健太郎 「イラク戦争後の中東」
  - 6・11 東京大学医学部名誉教授 養老孟司 「脳と現代社会」
  - 7・9 大阪大学産業科学ナノテクノロジーセンター長 川合知二 「ナノテクノロジーがひらく社会」
  - 8・13 チャイコフスキー財団総裁 アンドレイ・シェルバック 「ロシア 沖縄を結ぶ音楽交流の提案」
  - 9・10 エコノミスト 國定浩一 「阪神タイガース優勝の経済効果」
  - 10・15 マサチューセッツ工科大学教授 ジェローム・フリードマン 「科学の力と沖縄大学院大学」
  - 11・19 毎日新聞社編集委員 岸井成格 「総選挙の結果と今後の政局」
  - 12・10 音楽評論家 青木 誠 「沖縄音楽の魅力」
- 2004年 新潟県中越地震 陸上自衛隊本隊がイラク入り 台風上陸最多  
 北朝鮮拉致家族5人が帰国 沖国大に米軍ヘリ墜落
- 1・14 元自由民主党幹事長 野中広務 「今、日本を憂う」
  - 2・10 前駐レバノン大使 天木直人 「これでいいのか日本外交」
  - 3・10 アジア経済研究所参事 酒井啓子 「イラク復興と自衛隊」
  - 4・10 堀場製作所会長 堀場雅夫 「自今生涯 産学連携と経営」
  - 5・10 埼玉県志木市長 穂坂邦夫 「地方行政刷新と元気なまちづくり - ピンチをチャンスに変える」
  - 6・9 韓国・世宗研究所首席研究委員 白 鶴淳 「金正日体制と韓国・北朝鮮統一の展望」
  - 7・14 東京農業大学教授 小泉武夫 「琉球礼賛 泡盛、発酵食品、スローフード」
  - 8・11 全米インディアンゲーミング協会研究部長 キャサリン・A・スビルディ 「カジノ・ギャンブルの社会的影響」
  - 9・8 東京大学名誉教授 畑村洋太郎 「失敗学のすすめ」
  - 10・13 国立民族学博物館教授 石森秀三 「観光立国の未来像」
  - 11・10 大阪大学大学院医学系研究科教授 杉山治夫 「自分の免疫力でがんを克つ」
  - 12・8 毎日新聞論説委員 高畑昭男 「ブッシュ再選と今後の日米関係」
- 2005年 自民党が衆院選で歴史的な大勝 耐震強度偽装事件が発覚  
 普天間移設地にシュワブ沿岸部日米合意 宮里藍がゴルフW杯優勝
- 1・7 ジャーナリスト 田原総一郎 「2005年、時代を読む」
  - 2・10 前財務大臣 塩川正十郎 「日本政治のゆくえ」
  - 3・9 駐日ブラジル大使 イヴァン・カナブラヴァ 「日本とブラジルの望ましい外交関係」
  - 4・13 九州大学教授 石田正治 「沖縄ジャーナリズムの源流・大田朝敷を語る」
  - 5・14 第一部 元副総理 後藤田正晴 「憲法と安全保障」  
 第二部 元ソ連大統領 ミハイル・ゴルバチョフ 「ペレストロイカ20年後の世界」
  - 6・22 台北駐日本経済文化代表處代表 許世楷 「現代台湾事情」
  - 7・13 東京都杉並区長 山田 宏 「地域商店街再生の取り組み」
  - 8・3 中国・人民日報社長 王 晨 「中国経済の発展と挑戦」
  - 9・14 元毎日新聞記者 西山太吉 「国家情報とマスメディアの役割」
  - 10・12 読売新聞編集委員 橋本五郎 「小泉首相は歴史的宰相か」
  - 11・9 産業再生機構代表取締役専務 富山和彦 「産業再生機構の役割」
  - 12・14 国際政治・軍事アナリスト 小川和久 「米軍再編と沖縄」
- 2006年 安倍晋三政権が発足 米軍普天間飛行場の代替V字案で日米合意  
 第4回世界のウチナンチュ大会開催 仲井真弘多知事が誕生
- 1・12 ジャーナリスト 大宅映子 「小泉政権と構造改革の現在」
  - 2・8 元内閣危機管理監 杉田和博 「情報と危機管理」
  - 3・15 慶応義塾大学教授 阿川尚之 「最近のアメリカ社会・文化外交の視点から」
  - 4・12 琉球大学学長 森田孟進 「大学はどこへ行く 法人化後の国立大をめぐる」

- 5・10 東京大学教授 藤原帰一 「ブッシュ政権のアメリカと日本」
- 6・21 沖縄県知事 稲嶺恵一 「沖縄の課題と将来の夢」
- 7・22 環境大臣、沖縄・北方担当大臣 小池百合子 「日本のゆくえ、沖縄のゆくえ」
- 8・16 スポーツジャーナリスト 二宮清純 「勝者の思考法」
- 9・13 駐日ベネズエラ大使 石川成幸 「ベネズエラの変革と展望」
- 10・11 共同通信社論説副委員長 西川孝純 「新政権の課題と政局展望」
- 11・15 前駐中国特命全権大使 阿南惟茂 「私が見た中国」
- 12・13 経済同友会代表幹事 北城格太郎 「日本経済活性化のために 企業のイノベーション戦略」

## 2007年

- 1・10 作家 渡辺淳一 「男と女」
- 2・9 デフタパートナーズ代表 原 丈人 「ポスト・コンピュータ時代の新たな産業を育成せよ」
- 3・15 諏訪中央病院名誉院長 鎌田 實 「長寿王国・沖縄の復活をめざして」
- 4・13 政策研究大学院大学教授 飯尾 潤 「安倍政権の構造と参院選の見通し」
- 5・11 高麗大学教授、元駐日韓国大使 崔 相龍 「今、日韓関係を考える」
- 6・13 作家・外交ジャーナリスト 手嶋龍一 「変貌する日米同盟 - 東アジアのなかの日本」
- 7・13 タレント イーデス・ハンソン 「地球に優しい暮らし方」

## 編集後記

...琉球フォーラムの講師には、サイン帳にメッセージを書いていただいています。手嶋龍一氏は「暗中二 明有り」と記入しました。欧米での生活が長い手嶋氏なので、西洋風の言葉を予想していましたが、東洋風はちょっと意外でした。暗闇の中に明かりがあるという、大変示唆に富んだ言葉です。

...手嶋氏は講演で「自由と繁栄の弧」という構想を紹介しました。麻生太郎外務大臣が提唱しています。沖縄ではあまり知られていません。日本外交の地平をこの「自由と繁栄の弧」を通じて、ユーラシア大陸までグーンと広げることで、NATO（北大西洋条約機構）との絆を一層確かなものにして、太平洋と大西洋の双方から、アメ

リカをガッチリと包み込み、日米同盟を今後揺るぎないものにしようというものでした。手嶋氏は、この構想を高く評価しています。

...「自由と繁栄の弧」の、南太平洋から日本に至る着地点は沖縄でなければならないとも述べた上で、「沖縄が主導権を発揮して、日本の針路に大きな影響力をふるってほしい」との期待を込めました。戦後このかた基地問題を引きずっている沖縄は「暗中」にあるともいえます。この構想が日の目を見るかどうかは未知数です。ただ、基地負担にあえぐ沖縄県民にとって、負担軽減につながるのなら歓迎でしょう。希望に満ちた「明」を見たいものです。（池間）

---

月刊・琉球フォーラム 第171号

2007年7月13日発行

編集人 池間 聡

発行人 比嘉辰博

発行 琉球新報社琉球フォーラム事務局

〒900-8525 那覇市天久905番地

TEL.098(865)5177 FAX.098(869)9171

印刷 せいご印刷

TEL.098(858)7895 FAX.098(858)7893

---